

クロスボーダーM&A のリスクマネジメントセミナー  
～企業買収後における人事・労務戦略～  
開催のご案内

拝啓 貴社ますますのご隆昌誠に慶賀に存じます。

さて、日本企業が海外進出をするにあたって海外企業のM&A を行うケースが急増しておりますが、企業買収後の人事・労務制度の構築を課題とする日本企業は多く、対策が急がれております。海外企業を経営する人材が乏しい日本企業は、買収後の人材の流動性の高まりに対し、いかに Retention（人材の確保・維持）を図るかがポイントの一つになってきます。

そこで今般は、日本企業を代理して米国、欧州、アジア各国での海外 M&A について豊富な経験と実績をお持ちであるマーサー・ジャパン株式会社 取締役パートナー 島田 圭子 氏、グローバル M&A コンサルティング部門 パートナー竹田 年朗氏、東京国際法律事務所代表パートナー 森 幹晴 氏、同カウンセル 岩崎 大 氏を講師にお招きし、企業買収時及びその後の人事・労務戦略について、具体的な事例のケーススタディも交えて解説いただくことと致しました。

M&A をご担当される経営企画部門、人事部門、法務部門、財務部門、海外事業部門など関連部門のご担当者には必聴のテーマであり、ぜひご参加頂きたくご案内申し上げます。つきましては、ご参加ご希望の向きは、準備の関係等もありお手数をおかけしますが、10月1日（火）までに申込み頂きたくお願い申し上げます。敬具

日時：2019年10月3日（木） 10:00～12:00（開場 9:30）

場所：日本機械輸出組合 第一会議室（[地図](#)）

議題1 講演：「最新クロスボーダーM&A における人事リテンション戦略

～ 経営陣との間の「Retention Agreement」によるアメとムチ ～」（50分）

講師：東京国際法律事務所 代表パートナー 森 幹晴 氏（弁護士、ニューヨーク州弁護士）  
東京国際法律事務所 カウンセル 岩崎 大 氏（弁護士、ニューヨーク州弁護士）

（主要トピック）

- クロスボーダーM&A の人材面での難しさ：人材不足の日本  
海外買収後に抜擢した現地 CEO が辞任してしまう事例・現地 CEO が不正を行ってしまう事例  
海外合弁事業を立て直そうとするものの適切な新経営者が見当たらない事例  
うまくいかない場合の「Plan B」
- 人をつなぐ「Retention Agreement」とは  
効果的な「Retention Agreement」とするためのスケジュールや条項の内容は
- Retention Agreement の「アメ」～報酬・インセンティブ・権限分配のバランス  
日本企業の株式を買収対象会社（米国会社）の創業者に対するインセンティブとした事例  
「Retention」としてアーンアウト条項を用いる場合のメリット・デメリット
- Retention Agreement の「ムチ」～解雇・誓約（競業禁止義務）  
日本の常識とは異なる解雇・退職事由の定め方  
国ごとに異なる法令上許される競業禁止義務の範囲

議題2 講演：「クロスボーダーM&A における経営者ガバナンスとリテンション」（50分）

講師：マーサー・ジャパン株式会社 取締役パートナー 島田 圭子 氏  
マーサー・ジャパン株式会社 グローバル M&A コンサルティング部門パートナー 竹田 年朗 氏

（主要トピック）

- HRDD と経営者リテンション
- 経営者のコントロールとオンボーディング
- 経営統合と組織統合

議題3 全体にかかる質疑応答（20分）

参加ご希望の方は10月1日（火）までに「[開催案内](#)」からお申込み下さい（先着40名）

お問合せ先：日本機械輸出組合プラント業務グループ（担当：田平、田中）T:03-3431-9808/ tanaka@jmcti.or.jp

## <講師略歴>

森 幹晴 氏	<p>東京国際法律事務所 代表パートナー（弁護士、ニューヨーク州弁護士）</p> <p>長島・大野・常松法律事務所（2004年 - 2015年）、Shearman &amp; Sterling LLP ニューヨークオフィス（2011年 - 2012年）、日比谷中田法律事務所（2016年 - 2018年）を経て、2019年に東京国際法律事務所を開設。</p> <p>クロスボーダーM&amp;A（日本企業による海外企業の買収）、独禁法、FCPA、CFIUS等のコンプライアンス分野での企業防衛を専門。</p>
岩崎 大 氏	<p>東京国際法律事務所 カウンセル（弁護士、ニューヨーク州弁護士）</p> <p>アンダーソン・毛利・友常法律事務所（2008年 - 2019年）、ヤフー株式会社出向（2012年 - 2013年）、Reed Smith LLP ロサンゼルスオフィス（2014年 - 2015年）、Brigard &amp; Urrutia Abogados S.A.（コロンビア共和国）（2015年）、Mattos Filho, Veiga Filho, Marrey Jr e Quiroga Advogados サンパウロオフィス（ブラジル連邦共和国）（2015年 - 2016年）の海外法律事務所を経て、2019年に東京国際法律事務所へ参画。</p>
島田 圭子 氏	<p>マーサージャパン株式会社 取締役 パートナー</p> <p>日系企業人事部門を経て、マーサージャパン株式会社に入社。2002年より企業再生案件、ファンドの投資案件、日系企業同士の大型合併案件に伴う組織・人事統合の支援に多数携わる。現在は主に日本企業のクロスボーダーM&amp;Aに伴うプレデュードールからポストデュードールまでの一貫した支援をリード。日本企業の海外現法の人材マネジメントサポートの豊富な経験も有する。直近では、外国企業による日本企業投資・JV設立・買収支援及びPMI支援案件も複数リード。</p> <p>著書に『A&amp;R 優秀人材の囲い込み戦略』東洋経済新報社（共著）、『人事デューデリジェンスの実務』中央経済社（共著）、『M&amp;Aを成功させる組織・人事マネジメント』（日本経済新聞社、共著）、『合併・買収の統合実務ハンドブック』（中央経済社、共著）</p>
竹田 年朗 氏	<p>マーサージャパン株式会社 グローバル M&amp;A コンサルティング部門パートナー</p> <p>株式会社大林組、マッキンゼー・アンド・カンパニー、ワトソンワイアット、ベイソン・アンド・カンパニーを経て現職。日本企業の海外企業買収に対して、デューデリジェンスからPMIまで、幅広い支援を提供している。特に最近は、買収先のコントロールの確立、および経営統合・組織統合をテーマとしている。</p> <p>2009年12月から2018年12月まで、M&amp;A専門誌「MARR」にて毎月論文を連載*、その後も寄稿随時。著書に「クロスボーダーM&amp;Aの組織・人事PMI」（2019年中央経済社刊）、「クロスボーダーM&amp;Aの組織・人事手法～コントロールと統合の進め方」（2016年中央経済社刊）、「クロスボーダーM&amp;Aの組織・人事マネジメント」（2013年中央経済社刊、第7回M&amp;Aフォーラム奨励賞受賞）などがある。クロスボーダーM&amp;Aに関するセミナーも、積極的に行っている。</p> <p>*MARR 論文連載一覧：<a href="https://www.marr.jp/etc/strategy/">https://www.marr.jp/etc/strategy/</a></p>

参加ご希望の方は10月1日（火）までに「[開催案内](#)」からお申込み下さい（先着40名）

お問合せ先：日本機械輸出組合プラント業務グループ（担当：田平、田中）T:03-3431-9808/ tanaka@jmcti.or.jp